

1. 調査、検討すべき事項とその内容

(1) 人口構造の調査

地域の方向性^①を検討するため、国勢調査等から高齢人口の増加や高齢化率が上昇している地域及び人口の増減状況について調査^②する。併せて、医療・福祉や介護、商業施設等の立地状況を調査し、人口セグメントやライフスタイル整備状況を把握する。^③

- ① 地域の方向性とは何でしょうか。
- ② 人口の増減状況は、地域ごとなんですかね、又は自治体全体を対象としているのですかね。また、増減状況というと人口推移のことですかね。曖昧で理解しづらいです。
- ③ タイトルは人口構造です。この記述は、タイトルとマッチしていません。

(2) 公共交通路線網の現状把握

都市のコンパクト化による公共交通の利便性^④を検討するため、地域に存在する各々の公共交通の種類と事業主体について調査する。また、鉄道駅及びバス停周辺の人口密度を分析し、交通便利・不便地域を抽出する。^⑤また、抽出された地域の都市機能、施設を確認し、生活サービスの実受度を把握する。^⑥

- ④ コンパクト化による公共交通の利便性とは何を検討するのでしょうか。コンパクト化の効果として公共交通の利便性が上がるとの論調は違和感があります。
- ⑤ 交通分野だけ、他の調査に比べ説明が細かいように感じます。
- ⑥ タイトルとマッチしていません。

(3) 土地分類と災害履歴の把握

国土調査等から地味や土壌等の自然要素及び土地利用、災害履歴を調査し、都市の自然条件下での基礎情報を把握する。^⑦調査結果から、急傾斜地や土砂災害特別警戒区域等の危険区域を抽出し、災害リスクを踏まえて居住や都市機能の誘導区域を検討する。^⑧

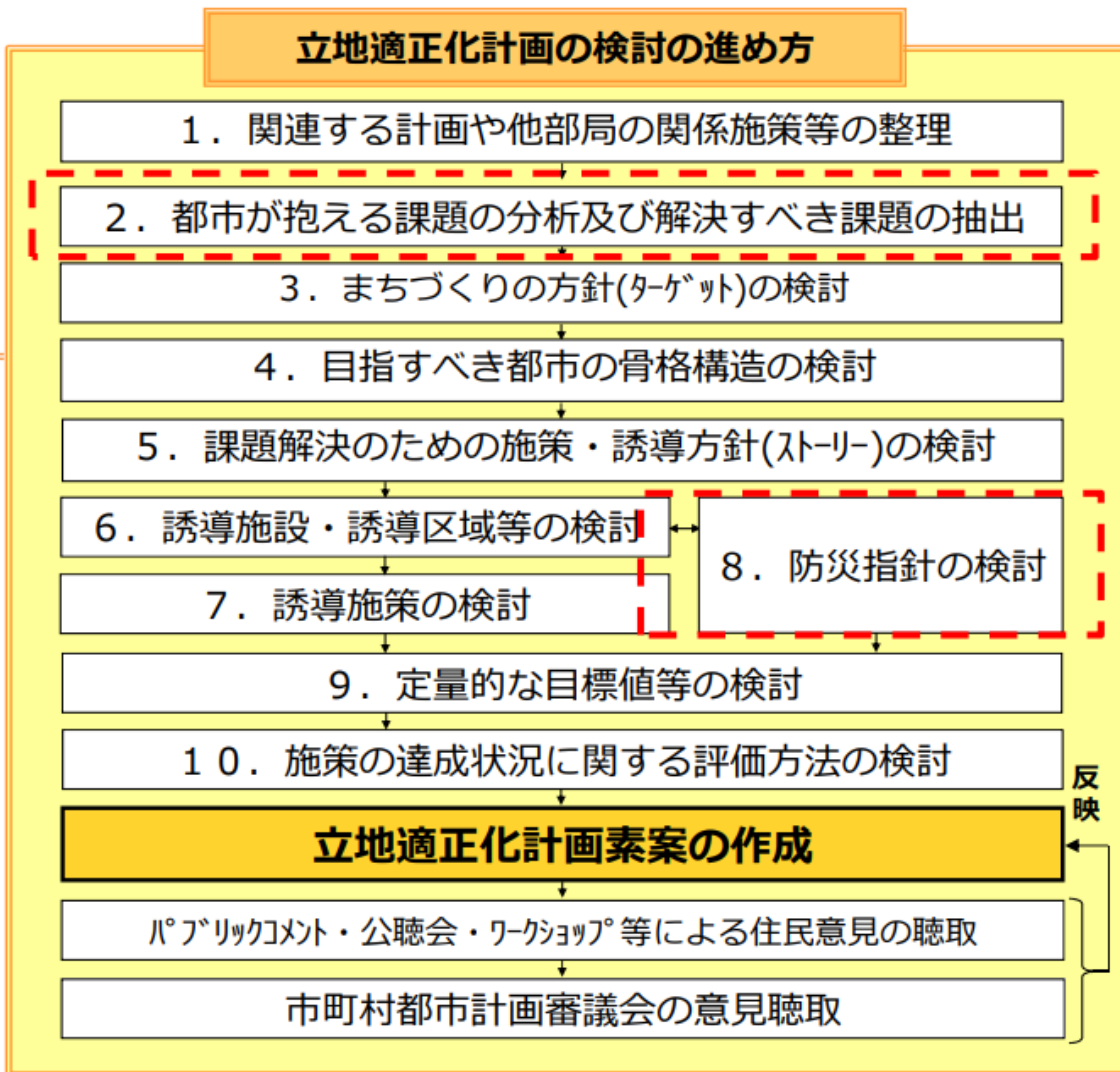
- ⑦ 曖昧な表現です。基礎情報とは何か分かりません。
- ⑧ 区域設定は、災害リスクのみでなく(1)、(2)も踏まえ決めるものではありませんか。

2. 業務を進める手順、留意点、工夫点^⑨

(1) 関連する計画や施策整理

立地適正化計画における目標や施策が、上位計画である総合計画に即ち都市計画マスタープランと整合するよう留意する。また、地域福祉計画や景観計画等の関連する計画と連携を図り、自治体がいち注ぐ施策と整合するよう、関係部署との情報共有を図る^⑩。

⑨ 国土交通省で示している進め方は以下の通りです。記述の検討ステップでは、足りていないように感じます。



⑩ 情報共有のみならず、協議や調整といった行動が必要ではないでしょうか。

(2) 誘導区域の選定

調査より得られた地区の利便性及人口集積度等から、誘導区域の候補地を選定する。選定時には、アクセス性・持続性・安定性^⑪等、分野毎にわがりやすく整理・一元化し、客観点^⑫を示す等、工夫を行う。また、災害防止の観点から、災害リスクのある地域を候補地としないよう留意する。^⑬

- ⑪ アクセシビリティの方が良いともいえます。しかし、持続性や安定性は、抽象的でどんな尺度なのか分かりません。
- ⑫ 「客観点」→「客観的」
- ⑬ 工夫点が少し弱い感じがします。新しい制度の「居住環境向上用途誘導地区の指定」や「スマート・プランニングによる検討」など技術力が高いことを示すキーワードを入れるとより良くなるともいえます。

(3) 施策の検討

国の支援を受け、推進する事業として市町村が単独で実施する事業の整理^⑭、居住や都市機能を誘導するための施策を立案する。立案にあたり、居住や都市機能を特に着目せず、誘導を促進するための産業や交通等の幅広い観点から立案するここに留意する。また、生活に必要な施設を誘導するための既存ストックを活用した支援制度^⑮を創設する等の工夫を行う。

- ⑭ 市の財源を検討することは間違いではありませんが、特筆することでしょうか。計画には誘導を図るための財政上、金融上、税制上の支援や措置等を記載することの方が重要ではありませんか。
- ⑮ 抽象的で、どのような制度なのか分かりません。

3. 関係者との調整方策

業務を進めるとはたし^⑮、担当チーム^⑯の円滑な工三工
二ヶ一三コソが重要である。業務スケジュール管理表
の作成とメンバー^⑰とスとの徹底等も回子にては、
業務を効果的、効率的に進めると有知な方策である。
また、地域住民の生活への影響を把握するため、行
政からの一方的な情報提供だけでなくワークショップ
等を通じて双方の意見交換を行い調整する。 以上

⑮ 関係者との調整方策を書くのではありませんか。

⑯ 何の組織なのか分かりません。

⑰ 誰が誰にレスポンスするのですか。主語が不明です。